

● 平成 26 年度事業計画および予算 ●

平成 26 年度事業計画

事業計画の概要

日本透析医会は、昭和 62 年 7 月に社団法人として設立（平成 24 年 4 月に公益社団法人に移行）以来、本年 7 月で満 27 年を迎える。法人設立後現在に至るまで一貫して適正な人工透析療法の質的向上と標準化を目的とした調査・研究を重ね、その成果を医会雑誌・マニュアル・ガイドライン（小冊子）の発行や、ホームページ等を通じて会員は元より医療関係者に広く周知すべく努力してきたところである。また、腎移植普及推進への協力や人工透析療法に従事する医療関係者への教育研修、医療安全対策、腎不全医療を推進するための学術研究に対する助成等に取り組んできている。

同時に、災害時における国、地方公共団体等が行う腎不全医療に関する安全対策に協力してきている。とりわけ災害時における透析医療機関、透析患者の状況把握、並びに水、医薬品等の確保のための情報収集に必要な「災害時情報ネットワーク」の拡充・運用と、災害時情報伝達訓練の実施により万全の体制整備に努力してきている。

平成 26 年度においては、以下の事業の遂行に取り組むこととする。

1. 透析医療の適正化に関する調査研究事業

(1) 適正な透析療法の事例検討及び透析療法の質的向上と標準化を目的とする調査・研究

《適正透析医療普及推進委員会》〔委員会のもとに 5 部会を置く〕

1) 適正透析導入部会

適正な導入時期に関する調査・研究

2) 維持透析療法部会

適正な維持透析療法に関する調査・研究

① 外来維持透析療法における諸検査（検体、生体、画像）についての効果的实施頻度等の検討

② 保険診療マニュアルの改訂

3) 適正透析普及部会

適正な透析療法の普及推進を行う

4) 医療廃棄物対策部会

医療廃棄物対策に関する調査・研究

5) 在宅血液透析部会

① 在宅血液透析に関する透析施設の意識調査・研究

② 多様化に対応した在宅血液透析の役割とそれに伴う諸問題についての検討

(2) 適正な透析医療経済・経営に関する調査・研究

《適正医療経済・制度調査研究委員会》

① レセプト（診療報酬明細書）分析

② 第 19 回透析保険審査委員懇談会開催

《透析医療経営検討委員会》

① 透析医療機関の経営状況の分析の実施（透析医療施設の消費税負担実態調査の実施）

② 維持透析療法における医薬品費の調査・研究

③ 在宅透析の経済面の調査・研究

(3) 透析医療に関するグランドデザイン作成

《透析医療に関するグランドデザイン作成に向けた検討会》

透析医療の現状を踏まえ、将来的に良質で効率的な透析医療提供体制の確保に向けた調査研究及び報告書作成

- ① 透析医療機関の経営環境の分析と予測
- ② 透析提供体制の分析と予測
- ③ 高齢化による社会的入院，送迎，介護保険との問題と将来予測
- ④ 透析の質と QI の構築，情報公開について

2. 適正な人工透析療法の普及（広報活動及び刊行物の発行）事業

《広報委員会》

- ① 機関誌（医会雑誌）年 3 回（4 月，8 月，12 月）発行
- ② 紙面の充実（透析医療，医療経済，災害問題，最新・話題の学术论文の提供，各種調査報告等のタイムリーな掲載）

3. 腎臓病（腎移植普及を含む）対策事業

《CKD（慢性腎臓病）対策委員会》

- ① 関係団体への協力事業
（（公社）日本臓器移植ネットワークとの連携協力）
- ② 臓器移植普及推進月間・臓器移植推進国民大会への協力
- ③ 会員に対する腎移植の啓発・教育
（脳死問題を含む講演会及び腎移植広報活動等）
- ④ 患者に対する腎移植推進
（会員の日常業務として，地域患者を対象とする推進協力）
- ⑤ 透析医学会などの関連学会との連携を強化するための連絡会議を実施

4. 人工透析療法に関する医療従事者の教育研修事業

《研修委員会》

- ① 透析医療従事者教育研修会の開催（春期研修会：東京，秋期研修会：札幌）
- ② 関係学会・団体との教育研修協力
- ③ 地域医療システム確立のための都道府県単位で開催される研修会等の支援

5. 公募研究助成事業

《研究助成審査委員会》

人工透析療法の安全性及び有効性の向上並びに腎不全医療を推進するための学術研究に対する助成

6. 災害時における国，地方公共団体等が行う腎不全医療に関する安全対策への協力事業

《災害時透析医療対策委員会》

- ① 厚生労働省防災業務計画に基づく災害時協力体制の整備
- ② 災害時における緊急透析医療システムの構築・運営
 - ・「災害時情報ネットワーク」を軸にした災害時情報共有体制の整備・運営
（第 15 回情報伝達訓練，サーバーの管理，メーリングリストの運営を含む）

- 災害時支援人材・資材派遣システムの構築
- 透析医療災害対策マニュアルの作成

7. 医療安全対策事業

《医療安全対策委員会》〔委員会のもとに2部会を置く〕

(1) 感染防止対策部会

- ① 院内感染実態調査及び感染防止対策の調査・研究
- ② 「透析医療における標準的な透析操作と院内感染予防に関するマニュアル」の改訂（2年計画：2年目）

〈改訂内容〉

- HCV Ab \oplus , ウイルス \ominus Pt に対する対応の改訂
- インフルエンザに対する処置の変更
- HIV 患者への対応の改訂

- ③ 院内感染多発例があれば、原因調査と対策樹立を行う

(2) 医療事故対策部会

医療事故（透析医療に関わる、感染事故を含む）の全国調査の結果をもとに必要な対策等を策定

平成 26 年度予算

1. 収支予算書（損益ベース）（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

勘定科目	平成 26 年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	対前年度比較増△減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 研究助成事業基金運用益 研究助成事業基金受取利息	51,000	51,000	0
② 受取入会金 受取入会金	300,000	300,000	0
③ 受取会費 受取会費	90,000,000	90,000,000	0
④ 受取寄付金等 受取寄付金 受取参加費	25,000,000 600,000	30,000,000 600,000	△ 5,000,000 0
⑤ 雑収益 受取利息	10,000	10,000	0
経常収益計	115,961,000	120,961,000	△ 5,000,000
(2) 経常費用			
事業費			
調査・研究、普及、教育研修事業	62,346,000	66,544,000	△ 4,198,000
給与手当	8,460,000	8,800,000	△ 340,000
退職給付費用	211,000	174,000	37,000
福利厚生費	40,000	40,000	0
会議費	1,200,000	1,230,000	△ 30,000
旅費交通費	7,380,000	9,600,000	△ 2,220,000
通信運搬費	1,310,000	2,665,000	△ 1,355,000
事務消耗品費	1,000,000	1,100,000	△ 100,000
印刷製本費	12,730,000	12,260,000	470,000
水道光熱費	120,000	140,000	△ 20,000
家賃	1,880,000	2,000,000	△ 120,000
原稿料	2,700,000	2,700,000	0
謝金	120,000	120,000	0
諸会費	100,000	100,000	0
警備等委託費	380,000	380,000	0
ホームページ管理費	320,000	340,000	△ 20,000
レセプト調査	8,000,000	8,500,000	△ 500,000
日本臓器移植ネットワーク助成	5,100,000	5,100,000	0
調査・研究費	1,000,000	2,500,000	△ 1,500,000
研修セミナー開催費	8,000,000	6,500,000	1,500,000
研修費	2,000,000	2,000,000	0
雑費	295,000	295,000	0
研究助成事業	29,266,000	31,567,000	△ 2,301,000
給与手当	4,230,000	4,400,000	△ 170,000
退職給付費用	106,000	87,000	19,000
福利厚生費	20,000	20,000	0
会議費	60,000	60,000	0

(単位：円)

勘定科目	平成26年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	対前年度比較増△減 (A) - (B)
旅費交通費	350,000	350,000	0
通信運搬費	115,000	115,000	0
事務消耗品費	500,000	500,000	0
印刷製本費	265,000	305,000	△ 40,000
水道光熱費	60,000	70,000	△ 10,000
家賃	940,000	1,000,000	△ 60,000
謝金	120,000	150,000	△ 30,000
諸会費	50,000	50,000	0
警備等委託費	190,000	190,000	0
ホームページ管理費	160,000	170,000	△ 10,000
研究助成費	22,000,000	24,000,000	△ 2,000,000
雑費	100,000	100,000	0
安全対策事業	17,108,000	13,054,000	4,054,000
給与手当	2,115,000	2,200,000	△ 85,000
退職給付費用	53,000	44,000	9,000
福利厚生費	10,000	10,000	0
会議費	390,000	400,000	△ 10,000
旅費交通費	1,540,000	1,940,000	△ 400,000
通信運搬費	900,000	1,450,000	△ 550,000
事務消耗品費	250,000	400,000	△ 150,000
印刷製本費	550,000	170,000	380,000
調査委託費	6,000,000	1,000,000	5,000,000
水道光熱費	30,000	35,000	△ 5,000
家賃	470,000	500,000	△ 30,000
諸会費	25,000	25,000	0
警備等委託費	95,000	95,000	0
ホームページ管理費	80,000	85,000	△ 5,000
システム管理費	3,000,000	3,100,000	△ 100,000
災害発生時対応諸経費	1,500,000	1,500,000	0
雑費	100,000	100,000	0
事業費計	108,720,000	111,165,000	△ 2,445,000
管理費			
給与手当	6,345,000	6,600,000	△ 255,000
退職給付費用	159,000	131,000	28,000
福利厚生費	30,000	30,000	0
会議費	50,000	50,000	0
常任理事会費	3,500,000	3,500,000	0
総会・理事会費	2,400,000	2,400,000	0
旅費交通費	1,500,000	1,500,000	0
通信運搬費	150,000	150,000	0
事務消耗品費	750,000	750,000	0
印刷製本費	150,000	210,000	△ 60,000
水道光熱費	90,000	105,000	△ 15,000
家賃	1,410,000	1,500,000	△ 90,000
会計委託費	1,200,000	1,200,000	0
警備等委託費	285,000	285,000	0
報酬	600,000	600,000	0
租税公課	2,000	5,000	△ 3,000
慶弔費	50,000	50,000	0

(単位：円)

勘定科目	平成 26 年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	対前年度比較増△減 (A) - (B)
諸会費	75,000	75,000	0
ホームページ管理費	240,000	255,000	△ 15,000
雑費	150,000	150,000	0
管理費計	19,136,000	19,546,000	△ 410,000
経常費用計	127,856,000	130,711,000	△ 2,855,000
当期経常増減額	△ 11,895,000	△ 9,750,000	△ 2,145,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外収益計			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,895,000	△ 9,750,000	△ 2,145,000
一般正味財産期首残高	233,175,805	242,925,805	△ 9,750,000
一般正味財産期末残高	221,280,805	233,175,805	△ 11,895,000
II 正味財産期末残高	221,280,805	233,175,805	△ 11,895,000